令和6年第5回春日井市議会定例会提出議案目次

議案番号	議 題	
第90号議案	令和6年度春日井市一般会計補正予算（第11号）	3
第91号議案	令和6年度春日井市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	8
第92号議案	令和6年度春日井市春日井インター北企業用地整備事業特別会計補正予算（第1号）	10
第93号議案	令和6年度春日井市水道事業会計補正予算（第1号）	13
第94号議案	春日井市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例について	14
第95号議案	春日井市手数料条例の一部を改正する条例について	17
第96号議案	春日井市都市公園条例の一部を改正する条例について	20
第97号議案	春日井市地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	22
第98号議案	春日井市福祉応援券支給条例の一部を改正する条例について	25
第99号議案	春日井市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	27
第100号議案	春日井市文芸館及び春日井市民会館の指定管理者の指定について	29
第101号議案	春日井市子どもの家の指定管理者の指定について	30
第102号議案	春日井市東部子育てセンターの指定管理者の指定について	31
第103号議案	春日井市学習等供用施設の指定管理者の指定について	32
第104号議案	春日井市自転車等駐車場の指定管理者の指定について	35
第105号議案	春日井市コミュニティ住宅の指定管理者の指定について	36
第106号議案	庁舎議場特定天井改修その他工事の請負契約について	38
第107号議案	和解について	39
報告第34号	令和6年度春日井市一般会計補正予算（第7号）の専決処分について	40

報告第 35 号	令和 6 年度春日井市一般会計補正予算（第 8 号）の専 決処分について……………	48
報告第 36 号	令和 6 年度春日井市一般会計補正予算（第 9 号）の専 決処分について……………	61
報告第 37 号	令和 6 年度春日井市一般会計補正予算（第 10 号）の専 決処分について……………	69
報告第 38 号	牛山保育園大規模改修工事（機械）の変更契約の専決 処分について……………	77

第 90 号議案

令和 6 年度春日井市一般会計補正予算（第11号）

令和 6 年度春日井市の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ159,831千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ127,328,506千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 6 年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 配当割交付金		390,000	70,000	460,000
	1 配当割交付金	390,000	70,000	460,000
5 株式等譲渡所得割交付金		309,000	200,000	509,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	309,000	200,000	509,000
6 法人事業税金交付金		883,000	200,000	1,083,000
	1 法人事業税金交付金	883,000	200,000	1,083,000
7 地方消費税交付金		7,200,000	300,000	7,500,000
	1 地方消費税交付金	7,200,000	300,000	7,500,000
16 国庫支出金		25,362,844	32,931	25,395,775
	1 国庫負担金	16,018,687	27,000	16,045,687
	2 国庫補助金	9,273,803	5,931	9,279,734
17 県支出金		9,096,125	5,931	9,102,056
	2 県補助金	2,583,794	5,931	2,589,725
19 寄附金		320,000	177,000	497,000
	1 寄附金	320,000	177,000	497,000
20 繰入金		5,781,958	△ 1,406,689	4,375,269
	1 繰入金	5,781,958	△ 1,406,689	4,375,269

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
21 繰越金		74,096	32,912	107,008
	1 繰越金	74,096	32,912	107,008
22 諸収入		4,954,065	228,084	5,182,149
	5 雑入	3,971,932	228,084	4,200,016
歳入合計		127,488,337	△ 159,831	127,328,506

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		11,657,745	4,478	11,662,223
	1 総務管理費	9,701,458	4,478	9,705,936
3 民生費		57,411,158	162,812	57,573,970
	1 社会福祉費	31,728,943	22,137	31,751,080
	2 児童福祉費	20,093,431	104,675	20,198,106
	3 生活保護費	5,587,284	36,000	5,623,284
4 衛生費		16,893,930	△ 100,000	16,793,930
	3 清掃費	10,320,352	△ 100,000	10,220,352
7 商工費		5,598,280	△ 242,121	5,356,159
	1 商工費	5,598,280	△ 242,121	5,356,159
10 教育費		13,081,459	55,000	13,136,459
	1 教育総務費	2,064,626	55,000	2,119,626
11 公債費		7,841,769	△ 40,000	7,801,769
	1 公債費	7,841,769	△ 40,000	7,801,769
歳出合計		127,488,337	△ 159,831	127,328,506

第 2 表 債務負担行為補正

追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市 道 整 備 事 業	令和 7 年度	140,000

第91号議案

令和6年度春日井市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度春日井市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,132千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,713,338千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		2,675,991	5,132	2,681,123
	2 基金繰入金	525,525	5,132	530,657
歳入合計		25,708,206	5,132	25,713,338

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 諸支出金		40,000	5,132	45,132
	1 償還金及び 還付加算金	40,000	5,132	45,132
歳出合計		25,708,206	5,132	25,713,338

第 92 号議案

令和 6 年度春日井市春日井インター北企業用地整備事業特別会計補 正予算（第 1 号）

令和 6 年度春日井市の春日井インター北企業用地整備事業特別会計補正予算
（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1,332,592 千円を減額し、歳入
歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 11,854 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の
歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の廃止は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和 6 年 11 月 28 日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		171,546	△ 159,692	11,854
	1 繰入金	171,546	△ 159,692	11,854
2 市債		1,172,900	△ 1,172,900	0
	1 市債	1,172,900	△ 1,172,900	0
歳入合計		1,344,446	△ 1,332,592	11,854

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 事業費		1,342,592	△ 1,332,592	10,000
	1 事業費	1,342,592	△ 1,332,592	10,000
歳出合計		1,344,446	△ 1,332,592	11,854

第 2 表 地方債補正

廃 止

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前			補 正 後				備考	
	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の 方 法	利 率		償還の 方 法
春日井 インター 企業備 用地業 事業	1,172,900	普貸又証 発 行 券	4.0%以 内(ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る政及 府資金 及び地 方公共 団体の 融機 構資金 につ いて、 利率 の見直 しを行 った後 にお いては、 当該 見直し 後の利 率)	政府そ 他の金 融機関 の資金 につ いては、 その融 資条件 による。 ただし、 財政の 都合に よる据 置期限 及び償 還期限 を短縮 若しくは 繰上償 還又は 低利に 借り換 えるこ とができる。	—	—	—	—	

第 93 号議案

令和 6 年度春日井市水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度春日井市水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 予算第 6 条表中「水道料金等納入通知書等作成業務」の項の次に次のように加える。

上水道送水管布設工事 （坂下町外 1 町）	令和 7 年度	340, 200
上水道配水管布設替工事 （白山町外 1 町）	令和 7 年度	146, 700
上水道配水管布設替工事 （関田町外 1 町）	令和 7 年度	94, 700

令和 6 年 11 月 28 日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

第 94 号議案

春日井市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例について

春日井市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和 6 年 11 月 28 日 提出

春日井市長 石 黒 直 樹

春日井市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例

春日井市職員退職手当支給条例（昭和29年春日井市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第10条第11項第4号中「職業」を「安定した職業」に、「もの」を「者」に改め、同条第14項中「次の各号に掲げる退職手当ごとに、当該各号に定める」を「雇用保険法第56条の3第1項第1号に該当する者に係る就業促進手当について同条第4項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する」に改め、同項各号を削る。

附則第5項中「日本電信電話株式会社の職員となり」を「日本電信電話株式会社（日本電信電話株式会社等に関する法律第1条の2第1項に規定する日本電信電話株式会社をいう。以下この項において同じ。）の職員となり」に改める。

附則第13項中「第35条」を「第35条の2」に改める。

附則第15項中「令和7年3月31日」を「令和9年3月31日」に改める。

附 則

- 1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
 - (1) 附則第5項及び第13項の改正規定 公布の日
 - (2) 第10条第11項第4号及び第14項並びに附則第15項の改正規定並びに次項の規定 令和7年4月1日
- 2 改正後の春日井市職員退職手当支給条例第10条第11項（第4号に係る部分に限り、同条第15項において準用する場合を含む。）の規定は、退職職員（退職した同条例第2条第1項に規定する職員（同条第2項の規定により職員とみなされる者を含む。）をいう。以下同じ。）であって令和7年4月1日以後に安定した職業に就いた者に対する就業促進手当に相当する退職手当の支給について適用

し、退職職員であって同日前に職業に就いた者に対する就業促進手当に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。

説 明

この案を提出するのは、雇用保険法の一部改正等に伴い、規定を整備するため必要があるからである。

第 95 号議案

春日井市手数料条例の一部を改正する条例について

春日井市手数料条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和 6 年 11 月 28 日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

春日井市手数料条例の一部を改正する条例

春日井市手数料条例（平成12年春日井市条例第5号）の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

（徴収する金額の特例）

- 4 多機能端末機（本市の電子計算機と電気通信回線で接続された端末機で、利用者自らが端末機を操作することにより個人番号カード用利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第22条第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書をいう。）又は移動端末設備用利用者証明用電子証明書（同法第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書をいう。）を利用して戸籍証明書等を発行する機能を有するものをいう。）により交付する戸籍法（昭和22年法律第224号）第120条第1項の規定に基づく戸籍証明書、課税に関する事項についての証明書、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第12条第1項の規定に基づく住民票の写し及び春日井市印鑑条例（昭和49年春日井市条例第38号）第11条第1項の規定に基づく印鑑登録証明書の交付に係る手数料の金額は、令和7年4月1日から令和9年3月31日までの間は、別表に掲げる手数料の金額から100円を減じた金額とする。

別表「1 戸籍法関係手数料」の表戸籍法（昭和22年法律第224号）第10条第1項、第10条の2第1項及び第3項から第5項まで若しくは第126条の規定に基づく戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は同法第120条第1項、第120条の2第1項若しくは第126条の規定に基づく戸籍証明書の交付の項中「（昭和22年法律第224号）」を削る。

別表「14 証明等手数料」の表住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条の2第1項の規定に基づく住民基本台帳の一部の写しを閲覧に供する事務の項中

「(昭和42年法律第81号)」を削り、同表春日井市印鑑条例(昭和49年春日井市条例第38号)第8条の規定に基づく印鑑登録証の交付又は第9条の規定に基づく印鑑登録証の再交付の項中「(昭和49年春日井市条例第38号)」を削る。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

説 明

この案を提出するのは、多機能端末機により交付する証明書に係る手数料の特例を定めるため必要があるからである。

第 96 号議案

春日井市都市公園条例の一部を改正する条例について

春日井市都市公園条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和 6 年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

春日井市都市公園条例の一部を改正する条例

春日井市都市公園条例（昭和57年春日井市条例第22号）の一部を次のように改正する。

別表第2 有料公園施設を利用する場合の項中

中央公園運動用夜間照明施設	1時間まで	8,240	を
繁田公園運動用夜間照明施設	30分増すごとに	4,120	

中央公園運動用夜間照明施設	1時間まで	3,500	に改める。
	1時間を超える	1,750	
	30分までごとに		
繁田公園運動用夜間照明施設	1時間まで	8,240	
	1時間を超える	4,120	
	30分までごとに		

附 則

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 改正後の春日井市都市公園条例の規定は、令和7年4月1日以後の利用に係る使用料について適用し、同日前の利用に係る使用料については、なお従前の例による。

説 明

この案を提出するのは、中央公園運動用夜間照明施設に係る使用料を改定するため必要があるからである。

第 97 号議案

春日井市地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例について

春日井市地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める条例の一部
を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和 6 年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

春日井市地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例

春日井市地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める条例（平成27年春日井市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「人数」の次に「(春日井市地域包括支援センター運営等協議会が第1号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法（当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の人数を常勤の職員の数に換算する方法をいう。）によることができる。次項において同じ。）」を加え、同条第2項中「前項の」を「第1項の」に改め、同項の表おおむね1,000人未満の項及びおおむね1,000人以上2,000人未満の項中「前項各号」を「第1項各号」に改め、同表おおむね2,000人以上3,000人未満の項中「前項第1号」を「第1項第1号」に改め、同条中第2項を第3項とし、第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、春日井市地域包括支援センター運営等協議会が地域包括支援センターの効果的な運営に資すると認めるときは、複数の地域包括支援センターが担当する区域を一の区域として、当該区域内の第1号被保険者の数について、おおむね3,000人以上6,000人未満ごとに同項各号に掲げる常勤の職員の数に当該複数の地域包括支援センターに配置することにより、当該区域内の一の地域包括支援センターがそれぞれ同項の基準を満たすものとする。この場合において、当該区域内の一の地域包括支援センターに置くべき常勤の職員数は、同項各号に掲げる者のうちから2人とする。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

説 明

この案を提出するのは、介護保険法施行規則の一部改正に伴い、地域包括支援センターの人員基準を柔軟化するため必要があるからである。

第 98 号議案

春日井市福祉応援券支給条例の一部を改正する条例について

春日井市福祉応援券支給条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和 6 年 11 月 28 日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

春日井市福祉応援券支給条例の一部を改正する条例

春日井市福祉応援券支給条例（平成27年春日井市条例第51号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「支給対象者」という。）」の次に「であって、65歳に達する日の前日までに次条第1項の申請を行った者（65歳に達する日の前日までに申請することができないやむを得ない事情があると市長が認める者を含む。）」を加える。

附 則

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 改正後の春日井市福祉応援券支給条例の規定は、令和7年4月1日以後に同条例第4条第1項の申請を行う者の福祉応援券の支給について適用し、同日前に申請を行う者の福祉応援券の支給については、なお従前の例による。ただし、改正前の春日井市福祉応援券支給条例第4条第2項の規定により現に認定を受けている者が、同日以後に同条例第11条の規定により認定を取り消された場合は、この限りでない。

説 明

この案を提出するのは、福祉応援券の支給対象者を改定するため必要があるからである。

第 99 号議案

春日井市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について

春日井市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和 6 年 11 月 28 日 提出

春日井市長 石 黒 直 樹

春日井市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

春日井市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年春日井市条例第44号）の一部を次のように改正する。

別表第2「22 市長」の項中「若しくは特例給付」を「及び子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）附則第13条第1項の規定によりなお従前の例によることとされた同法第12条の規定による改正前の児童手当法附則第2条第1項の給付」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

説 明

この案を提出するのは、児童手当法の一部改正に伴い、規定を整備するため必要があるからである。

第 100 号議案

春日井市文芸館及び春日井市民会館の指定管理者の指定について

春日井市文芸館及び春日井市民会館について次のとおり指定管理者の指定をしたいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。

令和6年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

1 公の施設の名称	春日井市文芸館
春日井市民会館
2 指定管理者となる団体	春日井市鳥居松町5丁目44番地
公益財団法人かすがい市民文化財団
3 指定の期間	令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

第 101 号議案

春日井市子どもの家の指定管理者の指定について

春日井市子どもの家について次のとおり指定管理者の指定をしたいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。

令和6年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

1 公の施設の名称	春日井市神屋子どもの家
春日井市篠原子どもの家
春日井市岩成台西子どもの家
2 指定管理者となる団体	春日井市浅山町1丁目2番61号
社会福祉法人春日井市社会福祉協議会
3 指定の期間	令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

第 102 号議案

春日井市東部子育てセンターの指定管理者の指定について

春日井市東部子育てセンターについて次のとおり指定管理者の指定をしたいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。

令和6年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

1 公の施設の名称	春日井市東部子育てセンター
2 指定管理者となる団体	春日井市中央台1丁目2番地2
サンマルシェ南館B1F
特定非営利活動法人あつとわん
3 指定の期間	令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

第 103 号議案

春日井市学習等供用施設の指定管理者の指定について

春日井市学習等供用施設について次のとおり指定管理者の指定をしたいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めらる。

令和6年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

1 公 の 施 設 の 名 称	味美上ノ町学習等供用施設始め53施設（別表）
2 指定管理者となる団体	春日井市味美町1丁目15番地
味美連合区始め15団体（別表）
3 指 定 の 期 間	令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

別表

公の施設の名称	指定管理者となる団体	
	所在地	名称
味美上ノ町学習等供用施設	春日井市味美町1丁目15番地	味美連合区
西本町学習等供用施設	春日井市味美町1丁目15番地	味美連合区
春日井学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
二子学習等供用施設	春日井市味美町1丁目15番地	味美連合区
花長学習等供用施設	春日井市味美町1丁目15番地	味美連合区
牛山南部学習等供用施設	春日井市牛山町2356番地4	牛山区
勝川中部学習等供用施設	春日井市勝川町3丁目17番地	勝川区
美濃町学習等供用施設	春日井市味美町1丁目15番地	味美連合区
味美白山町学習等供用施設	春日井市味美町1丁目15番地	味美連合区
味美町学習等供用施設	春日井市味美町1丁目15番地	味美連合区
旭町学習等供用施設	春日井市若草通1丁目3番地5	旭町町内会
西屋町学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
中新町学習等供用施設	春日井市味美町1丁目15番地	味美連合区
如稻学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
勝川新町学習等供用施設	春日井市勝川町3丁目17番地	勝川区
春日井南部学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
高山学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
木附農業研修施設	春日井市木附町919番地2	木附区
中野町学習等供用施設	春日井市味美町1丁目15番地	味美連合区
牛山北部学習等供用施設	春日井市牛山町2356番地4	牛山区
知多学習等供用施設	春日井市味美町1丁目15番地	味美連合区
前並学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
玉野学習等供用施設	春日井市玉野町1107番地2	玉野区
徳農学習等供用施設	春日井市神明町24番地1	徳農北区
春日井上ノ町学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区

惣中学習等供用施設	春日井市勝川町3丁目17番地	勝川区
大辻学習等供用施設	春日井市大手町4丁目4番地6	大手区
追進学習等供用施設	春日井市勝川町3丁目17番地	勝川区
勝川南部学習等供用施設	春日井市勝川町3丁目17番地	勝川区
松新学習等供用施設	春日井市松新町4丁目3番地19	松新町区
勝川駅南学習等供用施設	春日井市勝川町3丁目17番地	勝川区
春日井町学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
御幸学習等供用施設	春日井市勝川町3丁目17番地	勝川区
柏井学習等供用施設	春日井市柏井町3丁目190番地	柏井区
柏原学習等供用施設	春日井市柏原町3丁目286番地	柏原町内会連合会
黒銚学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
八幡学習等供用施設	春日井市八幡町93番地	八幡学習等供用施設管理運営委員会
牛山東部学習等供用施設	春日井市牛山町2356番地4	牛山区
稲口学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
宮町学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
宗法学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
大手学習等供用施設	春日井市大手町4丁目4番地6	大手区
地藏ヶ池学習等供用施設	春日井市勝川町3丁目17番地	勝川区
如意申西学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
南花長学習等供用施設	春日井市味美町1丁目15番地	味美連合区
四ツ家学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
朝宮学習等供用施設	春日井市朝宮町1丁目12番地10	朝宮町内会
西高山学習等供用施設	春日井市宮町字宮町91番地2	春日井区
八光学習等供用施設	春日井市柏井町3丁目190番地	柏井区
小野学習等供用施設	春日井市小野町2丁目75番地	小野区
勝川西部学習等供用施設	春日井市勝川町3丁目17番地	勝川区
木附学習等供用施設	春日井市木附町919番地2	木附区
味美地区学習等供用施設	春日井市味美町1丁目15番地	味美連合区

第 104 号議案

春日井市自転車等駐車場の指定管理者の指定について

春日井市自転車等駐車場について次のとおり指定管理者の指定をしたいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求める。

令和6年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

公の施設の名称	指定管理者となる団体		指定の期間
	所在地	名称	
春日井市高蔵寺駅北口自転車駐車場	春日井市鳥居松町5丁目44番地	高蔵寺サイクル連合体	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
春日井市高蔵寺駅北口当日自転車駐車場	春日井市鳥居松町5丁目44番地	高蔵寺サイクル連合体	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
春日井市高蔵寺駅西口自転車駐車場	春日井市鳥居松町5丁目44番地	高蔵寺サイクル連合体	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
春日井市高蔵寺駅南口バイク駐車場	春日井市鳥居松町5丁目44番地	高蔵寺サイクル連合体	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
春日井市春日井駅北口自転車等駐車場	東京都中央区日本橋本石町4丁目6番7号	センターサイクル春日井連合体	令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

第 105 号議案

春日井市コミュニティ住宅の指定管理者の指定について

春日井市コミュニティ住宅について次のとおり指定管理者の指定をしたいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めらる。

令和6年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

1 公の施設の名称	勝川第1コミュニティ住宅始め9施設（別表）
2 指定管理者となる団体	春日井市鳥居松町5丁目44番地
勝川開発株式会社
3 指定の期間	令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

別表

勝川第1コミュニティ住宅
町田第1コミュニティ住宅
町田第2コミュニティ住宅
柏井第1コミュニティ住宅
勝川第2コミュニティ住宅
松新第1コミュニティ住宅
柏井第2コミュニティ住宅
柏井第3コミュニティ住宅
柏井第4コミュニティ住宅

第 106 号議案

庁舎議場特定天井改修その他工事の請負契約について

庁舎議場特定天井改修その他工事について次のとおり工事請負契約の締結をしたいので、春日井市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定により議会の議決を求める。

令和 6 年 11 月 28 日 提出

春日井市長 石 黒 直 樹

- 1 工 事 名 庁舎議場特定天井改修その他工事
- 2 契 約 金 額 1 6 4 , 7 8 0 , 0 0 0 円
- 3 契約の相手方 春日井市桃山町 2 丁目 4 番地
林建設株式会社
- 4 工 事 内 容 特定天井改修工事一式
照明器具改修工事一式

第107号議案

和解について

次のとおり和解したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第12号の規定により議会の議決を求める。

令和6年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

- 1 相手方 ■■■■■■
■■■■■
■■■■■■■
■■■■■
- 2 事件番号 名古屋地方裁判所令和4年（■）第■号
- 3 事件名 損害賠償請求事件
- 4 和解の内容 春日井市介護サービスセンターで発生した転倒事故により利用者である■■■■■が死亡したとする損害賠償請求について、市は、春日井市社会福祉協議会と連帯して、相手方に対し、本件解決金として3,000,000円の支払義務があることを認める。

報告第 34 号

令和 6 年度春日井市一般会計補正予算（第 7 号）の専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第 1 項の規定により、令和 6 年度春日井市一般会計補正予算（第 7 号）を専決処分したので、同条第 2 項の規定によりこれを報告する。

令和 6 年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定により、令和6年度春日井市一般会計補正予算(第7号)を次のとおり専決処分する。

令和6年10月4日

春日井市長 石 黒 直 樹

令和6年度春日井市一般会計補正予算（第7号）

令和6年度春日井市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ44,447千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ127,110,639千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		25,304,789	44,447	25,349,236
	1 国庫負担金	15,974,240	44,447	16,018,687
歳入合計		127,066,192	44,447	127,110,639

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 衛生費		16,849,483	44,447	16,893,930
	1 保健衛生費	6,174,379	44,447	6,218,826
歳出合計		127,066,192	44,447	127,110,639

令和 6 年度

春日井市一般会計補正予算（第 7 号）説明書

1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

※ 補正予算各表は、特に附記したものを除き、単位千円での表記です。

1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	25,304,789	44,447	25,349,236
歳入合計	127,066,192	44,447	127,110,639

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4 衛生費	16,849,483	44,447	16,893,930	44,447				
歳出合計	127,066,192	44,447	127,110,639	44,447				

(2) 歳入

16(款) 国庫支出金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1(項) 国庫負担金	15,974,240	44,447	16,018,687			
2(目) 衛生費国庫負担金	105,625	44,447	150,072	1 保健衛生費 負担金	44,447	新型コロナウイルスワクチン接種健康被害給付費負担金

(3) 歳出

4(款) 衛生費

項 目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説 明
				特 定 財 源				一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
1(項) 保健衛生費	6,174,379	44,447	6,218,826	44,447							
2(目) 保健予防費	2,977,745	44,447	3,022,192	44,447					18 負担金、補助 及び交付金	44,447	新型コロナウイルスワクチン接種健康被害給付費

報告第 35 号

令和 6 年度春日井市一般会計補正予算（第 8 号）の専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第 1 項の規定により、令和 6 年度春日井市一般会計補正予算（第 8 号）を専決処分したので、同条第 2 項の規定によりこれを報告する。

令和 6 年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定により、令和6年度春日井市一般会計補正予算(第8号)を次のとおり専決処分する。

令和6年10月9日

春日井市長 石 黒 直 樹

令和6年度春日井市一般会計補正予算（第8号）

令和6年度春日井市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ128,362千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ127,239,001千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
17 県支出金		8,732,035	128,362	8,860,397
	3 県委託金	587,464	128,362	715,826
歳入合計		127,110,639	128,362	127,239,001

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		11,529,383	128,362	11,657,745
	4 選挙費	2,346	128,362	130,708
歳出合計		127,110,639	128,362	127,239,001

令和 6 年度

春日井市一般会計補正予算（第 8 号）説明書

1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

2 補正予算給与費明細書

※ 補正予算各表は、特に附記したものを除き、単位千円での表記です。

1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

款	補正前の額	補正額	計
17 県支出金	8,732,035	128,362	8,860,397
歳入合計	127,110,639	128,362	127,239,001

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 総務費	11,529,383	128,362	11,657,745		128,362			
歳出合計	127,110,639	128,362	127,239,001		128,362			

2 補正予算給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 手 当	計			
補 正 後	長 等	3		34,320	14,100 (3.4)	0	48,420	7,479	55,899
	議 員	32	207,726		85,339 (3.4)		293,065	60,757	353,822
	その他の 特別職	1,555	207,328	16,452	6,760 (3.4)	0	230,540	4,249	234,789
	計	1,590	415,054	50,772	106,199	0	572,025	72,485	644,510
補 正 前	長 等	3		34,320	14,100 (3.4)	0	48,420	7,479	55,899
	議 員	32	207,726		85,339 (3.4)		293,065	60,757	353,822
	その他の 特別職	1,158	200,841	16,452	6,760 (3.4)	0	224,053	4,249	228,302
	計	1,193	408,567	50,772	106,199	0	565,538	72,485	638,023
比 較	長 等	0		0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0		0		0	0	0
	その他の 特別職	397	6,487	0	0	0	6,487	0	6,487
	計	397	6,487	0	0	0	6,487	0	6,487

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	2,548 (2,169)	1,416,232	8,360,925	6,459,823	16,236,980	3,040,133	19,277,113	
補正前	2,548 (2,019)	1,413,140	8,360,925	6,426,000	16,200,065	3,040,133	19,240,198	
比 較	0 (150)	3,092	0	33,823	36,915	0	36,915	

備考 ()内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数である。

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	246,060	194,353	527,981	135,261	226,969	175,657	650,736
補正前	246,060	194,353	527,981	135,261	226,969	175,657	617,803	95,985
職員手当 等の内訳	比 較	0	0	0	0	0	32,933	162
区分	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	そ の 他
補正後	21,053	400	2,065,369	1,500,336	473,853	0	5,728	139,920
補正前	21,053	400	2,065,369	1,500,336	473,853	0	5,000	139,920
比 較	0	0	0	0	0	0	728	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	2,025 (24)		6,980,896	5,576,928	12,557,824	2,535,631	15,093,455	
補 正 前	2,025 (24)		6,980,896	5,543,420	12,524,316	2,535,631	15,059,947	
比 較	0 (0)		0	33,508	33,508	0	33,508	

備考 ()内は、暫定再任用短時間勤務職員の職員数である。

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	
	補正後	246,060	194,353	445,163	135,261	188,178	139,620	643,976	95,782
補正前	246,060	194,353	445,163	135,261	188,178	139,620	611,358	95,620	
比 較	0	0	0	0	0	0	32,618	162	
等の内訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	そ の 他
補正後		21,040	400	1,575,352	1,295,126	453,869	0	5,728	137,020
補正前		21,040	400	1,575,352	1,295,126	453,869	0	5,000	137,020
比 較		0	0	0	0	0	0	728	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	523 (2,145)	1,416,232	1,380,029	882,895	3,679,156	504,502	4,183,658	
補 正 前	523 (1,995)	1,413,140	1,380,029	882,580	3,675,749	504,502	4,180,251	
比 較	0 (150)	3,092	0	315	3,407	0	3,407	

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数である。

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後			82,818		38,791	36,037	6,760
補正前			82,818		38,791	36,037	6,445	365
職員手当 等の内訳	比較		0		0	0	315	0
区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	そ の 他
補正後	13		490,017	205,210	19,984			2,900
補正前	13		490,017	205,210	19,984			2,900
比較	0		0	0	0			0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当等	33,823	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	33,823	時 間 外 勤 務 手 当 32,933 休 日 勤 務 手 当 162 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 728	

報告第 36 号

令和 6 年度春日井市一般会計補正予算（第 9 号）の専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第 1 項の規定により、令和 6 年度春日井市一般会計補正予算（第 9 号）を専決処分したので、同条第 2 項の規定によりこれを報告する。

令和 6 年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定により、令和6年度春日井市一般会計補正予算(第9号)を次のとおり専決処分する。

令和6年10月11日

春日井市長 石 黒 直 樹

令和6年度春日井市一般会計補正予算（第9号）

令和6年度春日井市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ13,608千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ127,252,609千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		25,349,236	13,608	25,362,844
	2 国庫補助金	9,260,195	13,608	9,273,803
歳入合計		127,239,001	13,608	127,252,609

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		57,161,822	13,608	57,175,430
	1 社会福祉費	31,479,607	13,608	31,493,215
歳出合計		127,239,001	13,608	127,252,609

令和 6 年度

春日井市一般会計補正予算（第 9 号）説明書

1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

※ 補正予算各表は、特に附記したものを除き、単位千円での表記です。

1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	25,349,236	13,608	25,362,844
歳入合計	127,239,001	13,608	127,252,609

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3 民生費	57,161,822	13,608	57,175,430	13,608				
歳出合計	127,239,001	13,608	127,252,609	13,608				

(2) 歳入

16(款) 国庫支出金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2(項) 国庫補助金	9,260,195	13,608	9,273,803			
2(目) 民生費国庫補助金	1,486,267	13,608	1,499,875	5 老人福祉費 補助金	13,608	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

(3) 歳出

3(款) 民生費

項 目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説 明
				特 定 財 源				一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
1(項) 社会福祉費	31,479,607	13,608	31,493,215	13,608							
4(目) 老人福祉費	379,931	13,608	393,539	13,608					18 負担金、補助 及び交付金	13,608	老人福祉施設整備等補助

報告第 37 号

令和 6 年度春日井市一般会計補正予算（第10号）の専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第 1 項の規定により、令和 6 年度春日井市一般会計補正予算（第10号）を専決処分したので、同条第 2 項の規定によりこれを報告する。

令和 6 年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定により、令和6年度春日井市一般会計補正予算(第10号)を次のとおり専決処分する。

令和6年10月18日

春日井市長 石 黒 直 樹

令和6年度春日井市一般会計補正予算（第10号）

令和6年度春日井市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ235,728千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ127,488,337千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
17 県 支 出 金		8,860,397	235,728	9,096,125
	2 県 補 助 金	2,348,066	235,728	2,583,794
歳 入 合 計		127,252,609	235,728	127,488,337

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民 生 費		57,175,430	235,728	57,411,158
	1 社会福祉費	31,493,215	235,728	31,728,943
歳 出 合 計		127,252,609	235,728	127,488,337

令和 6 年度

春日井市一般会計補正予算（第10号）説明書

1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

※ 補正予算各表は、特に附記したものを除き、単位千円での表記です。

1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

款	補正前の額	補正額	計
17 県 支 出 金	8,860,397	235,728	9,096,125
歳 入 合 計	127,252,609	235,728	127,488,337

歳出

款	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3 民 生 費	57,175,430	235,728	57,411,158		235,728			
歳 出 合 計	127,252,609	235,728	127,488,337		235,728			

(2) 歳入

17(款) 県支出金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2(項) 県補助金	2,348,066	235,728	2,583,794			
2(目) 民生費県補助金	2,107,028	235,728	2,342,756	3 老人福祉費 補助金	235,728	介護施設等整備事業費補助金

(3) 歳出

3(款) 民生費

項 目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説 明
				特 定 財 源				一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
1(項) 社会福祉費	31,493,215	235,728	31,728,943		235,728						
4(目) 老人福祉費	393,539	235,728	629,267		235,728				18 負担金、補助 及び交付金	235,728	老人福祉施設整備等補助

報告第 38 号

牛山保育園大規模改修工事（機械）の変更契約の専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、牛山保育園大規模改修工事（機械）の変更契約について専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和6年11月28日提出

春日井市長 石 黒 直 樹

専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定により、牛山保育園大規模改修工事（機械）の変更契約について次のとおり専決処分する。

令和6年10月4日

春日井市長 石 黒 直 樹

- 1 工 事 名 牛山保育園大規模改修工事（機械）
- 2 契約の相手方 春日井市二子町2丁目16番地12
株式会社サンコーエンジニア

3 変 更 内 容

事 項	変 更 前	変 更 後
契約金額	153,450,000円	157,490,300円